



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 タムラ製作所

コード番号 6768 URL <http://www.tamura-ss.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 直樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 経営管理本部長 (氏名) 飯田 博幸 TEL 03-3978-2031

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	68,913	△10.8	561	△60.3	470	△48.8	△767	—
24年3月期	77,240	5.4	1,416	△23.9	917	159.7	186	48.0

(注) 包括利益 25年3月期 840百万円 (—%) 24年3月期 △289百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△9.35	—	△2.8	0.7	0.8
24年3月期	2.39	2.38	0.7	1.4	1.8

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 31百万円 24年3月期 14百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	66,658	28,135	42.1	341.91
24年3月期	67,004	27,773	41.3	337.58

(参考) 自己資本 25年3月期 28,046百万円 24年3月期 27,683百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	3,630	△1,715	△1,959	9,943
24年3月期	△196	△2,179	△1,174	9,588

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	492	251.0	1.7
25年3月期	—	3.00	—	0.00	3.00	246	—	0.9
26年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00	—	41.0	—

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,000	5.5	900	309.9	800	893.3	400	—	4.88
通期	77,000	11.7	2,100	273.7	1,800	282.8	1,200	—	14.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P. 15「3. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	82,771,473 株	24年3月期	82,771,473 株
25年3月期	742,572 株	24年3月期	766,617 株
25年3月期	82,025,040 株	24年3月期	77,848,113 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	35,468	△19.2	△187	—	148	△67.3	△456	—
24年3月期	43,907	△15.9	625	21.8	455	—	101	△94.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△5.57	—
24年3月期	1.30	1.30

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	59,508	31,110	52.1	378.18
24年3月期	60,480	31,796	52.4	386.63

(参考) 自己資本 25年3月期 31,021百万円 24年3月期 31,705百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）における当社グループを取り巻く経営環境は、日本の景気低迷及び欧州債務問題に起因する世界経済の減速が継続すると共に、下半期には尖閣諸島問題に端を発した日中関係の悪化に伴い更に厳しい状況で推移いたしました。また、当社グループを取り巻くエレクトロニクス市場では、スマートフォン関連などの一部市場は堅調に推移いたしました。また、産業機械、家電住宅、情報通信、AV機器など、市場全体は総じて弱含みで推移いたしました。

このような環境下、当社グループにおきましては、スマートフォンなどに用いられるフレキシブル基板向けの回路材料や、車載向け電子化学材料、エコカー用のリアクトル、そしてLED関連製品などは環境意識の高まりと共に比較的堅調に推移いたしました。その一方で当社グループとして市場拡大を推し進めている産業機械、エネルギー、家電住宅関連製品などは厳しい市場環境下で伸び悩み、売上・利益が減少いたしました。

当社グループでは、こうした厳しい経営環境は継続するという認識のもと、当第4四半期に、電子部品事業を中心にグローバルなコスト構造の見直しによる収益強化対策を実施いたしました。具体的には、労務費負担の大きい日本を中心に人員削減を2013年3月末までに完了させると共に、海外での現地設計や現地調達など現地完結型の取り組みを強化してまいりました。2013年度より始まる新中期経営計画期間では、最適なグローバル体制をより強固にして、収益確保に努めてまいります。

当社グループの当連結会計年度の状況といたしまして、売上高は689億1千3百万円（前期比10.8%減）、営業利益は5億6千1百万円（同60.3%減）、経常利益は4億7千万円（同48.8%減）となりました。また、上述した構造改革に伴う特別損失の計上等により、当期純損失は7億6千7百万円（前期は1億8千6百万円の当期純利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、売上高はセグメント間の内部売上高を含めており、セグメント利益はセグメント間取引消去及び本社部門負担の未来開発研究費用控除前の営業利益と調整を行っております。

電子部品関連事業

当連結会計年度は、前期から継続する日本の景気低迷及び欧州債務問題に加え、下半期には日中関係の悪化に伴い、急激な受注の減少に見舞われました。特に、当社グループで市場拡大を推し進めてきた産業機械、エネルギー、家電住宅関連製品などにおける落ち込みが、利益の減少に影響いたしました。一方、環境対応で注目を集めるエコカー向けのリアクトルやLED関連製品などの一部の製品は比較的堅調に推移いたしました。全体の落ち込みをカバーするには至りませんでした。当第4四半期には、労務費負担の大きい日本及び欧州等で人員削減を実施すると共に、アジア地区では生産拠点の見直しに着手し、グローバル視点で、収益を確保するために最適な体制への転換を推進いたしました。

しかし、こうした活動による収益改善効果は次年度以降に反映される見込みで、当連結会計年度の売上高は462億6百万円（前期比13.2%減）、セグメント損失は6億9千2百万円（前期は4億6千2百万円のセグメント利益）と、厳しい結果となりました。

電子化学実装関連事業

電子化学事業においても、AV機器、家電、PC向けなどの製品が市場縮小の影響を受けましたが、スマートフォンなどに用いられるフレキシブル基板向けの回路材料や、車載用の電子化学材料などが、堅調に推移いたしました。また、原材料のコストダウンや経費削減の努力を進めると共に、成長市場で期待される新製品の投入を積極的に進め、収益の確保に努めました。一方、実装装置事業では世界的な景気減速の中で設備投資は縮小傾向で、売上・利益は伸び悩みました。

その結果、売上高は201億1千3百万円（前期比2.6%減）、セグメント利益は20億5千4百万円（同23.1%増）と増加いたしました。

情報機器関連事業

国内は景気低迷が続くと共に、放送局各社の地上デジタル化対応が一段落したことにより、放送機器関連の積極的な投資案件は少なくなってきました。また前期は、東日本大震災後の設備更新需要によりセキュリティ関連製品の売上が増加いたしました。当期はその需要も落ち着き、前期比では売上が減少いたしました。こうした状況に対し、中国・韓国・台湾などの海外において今後展開するデジタル放送化に対応する新型音声卓の販売強化や、ワイヤレス機器では当期発売となり既に様々な市場で実績を誇るリモコンチャンネル設定型デジタルワイヤレスマイクの拡販を進めております。

しかし、こうした活動による売上貢献はまだ少なく、売上高は26億4千8百万円（前期比23.6%減）、セグメント損失は6千5百万円（前期は9千5百万円のセグメント利益）となりました。

② 今後の見通し

当社グループでは、収益性の向上を目標の第一に掲げ、最適なグローバル体制、健全な経営体質を構築すると共に、当社のオンリーワン技術を駆使した競争力ある製品をタイミングよく市場投入することで、通期業績目標を達成するように努めてまいります。

現時点における平成26年3月期の連結業績予想は次のとおりであります。

売上高	77,000百万円	(前期比 11.7%増)
営業利益	2,100百万円	(前期比273.7%増)
経常利益	1,800百万円	(前期比282.8%増)
当期純利益	1,200百万円	(前期は7億6千7百万円の当期純損失)

[業績予想に関する留意事項]

この資料に記載されている次期及び将来に関する記述部分は、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績に影響を与え得る重要な要素（経済情勢、市場の動向、為替レートの変動、株式市場の変動等）にはリスクや不確実性を含んでおります。これら将来に関する記述のみに依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な要素により、この業績とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末（以下「当期末」という）の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という）比で3億4千6百万円減少（前期末比0.5%減）し、666億5千8百万円となりました。内訳としては、流動資産は前期末比14億2千万円減少（同3.1%減）の437億7千5百万円、固定資産は同比10億7千4百万円増加（同4.9%増）の228億8千2百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、受取手形及び売掛金が19億2千万円減少したことなどによります。

固定資産については、有形固定資産が前期末比6億9百万円増加（前期末比3.6%増）、無形固定資産が同比1千8百万円増加（同1.3%増）、投資その他の資産が同比4億4千6百万円増加（同12.4%増）しました。

当期末の負債の合計は、前期末比で7億7百万円減少（前期末比1.8%減）し、385億2千2百万円となりました。内訳としては、流動負債が同比48億7千万円増加（同19.6%増）の296億9千万円、固定負債が同比55億7千8百万円減少（同38.7%減）の88億3千2百万円となりました。

有利子負債合計（短期借入金・1年内返済予定の長期借入金・短期リース債務・長期借入金及び長期リース債務の合計額）は207億5千8百万円となり、主に短期借入金の返済により、前期末比で6億8千1百万円減少しました。

当期末の純資産は、前期末比で3億6千1百万円増加（前期末比1.3%増）し、281億3千5百万円となりました。これは主に当期純損失の計上により利益剰余金が12億5千5百万円減少し、為替換算調整勘定が13億1千7百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は42.1%となりました。また、1株当たり純資産は341.91円（前期末1株当たり純資産は337.58円）となりました。

（当連結会計年度における自己資本比率及び1株当たり純資産は、純資産より新株予約権・少数株主持分を控除して計算した比率を用いております。）

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）につきましては、主に営業活動によるキャッシュ・フローが増加したため、前連結会計年度末に比べ3億5千5百万円増加し、99億4千3百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は36億3千万円で、前連結会計年度に比べ38億2千6百万円獲得額が増加（前期は1億9千6百万円の使用）しました。これは主に売上債権が減少したことなどによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は17億1千5百万円で、前連結会計年度に比べ4億6千3百万円減少（前期比21.3%減）しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は19億5千9百万円で、前連結会計年度に比べ7億8千4百万円増加（前期比66.8%増）しました。これは主に短期借入金の返済を行ったことなどによります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、タムラグループの社会的使命及び将来像を明確にするため、タムラ・グループミッション・ステートメントを制定し、オンリーワン・カンパニーの実現をめざして企業体質の強化を図っております。

MISSION

私たちは、タムラグループの成長を支えるすべての人々の幸せを育むため、世界のエレクトロニクス市場に高く評価される独自の製品・サービスをスピーディに提供してまいります。

VISION

- ① タムラグループは、世界的視野にたち、エレクトロニクス産業が求める事業を経営基盤とします。
- ② タムラグループは、市場本位をつらぬき、世界のお客様が求める技術を事業基盤とします。
- ③ タムラグループは、公正な視点で社員を評価し、努力によって成果をもたらす人を最も賞賛します。
- ④ タムラグループは、国際社会の一員として行動し、各国の法規制を順守し文化・慣習を尊重します。
- ⑤ タムラグループは、地球環境の保全に努め、資源の有効化と再資源化を推進します。

CORPORATE SLOGAN

「オンリーワン・カンパニーの実現をめざす」

当社グループは、オンリーワン・カンパニーの実現をめざして、お客様に最高のサービスを提供することをモットーに、お客様のニーズを先取りしたオンリーワン製品を提供し、併せて品質・コスト・スピード面でもご満足いただけるよう革新・創造をキーワードに全社的な業務革新に取り組み企業体質の強化を図っております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、使用総資本の回転率を高めることを目標に掲げ、ROA（総資産純利益率）を経営指標とし、株主資本を充実し経営基盤の安定化を推進してまいります。

平成22年度～平成24年度における前中期経営計画期間では、欧州債務危機に端を発する世界的な景気低迷の継続などによる経営環境悪化で、利益水準の低迷が続いておりますが、今後は収益性の向上を目標の第一に掲げ、株主資本を充実すべく経営していく所存であります。

中期的には連結ベースでROA5.0%達成を経営目標とし、さらに中長期的には純資産比率を50%まで引き上げることを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成25年度～平成27年度の3ヶ年における中期経営計画“Biltrite Tamura”を策定いたしました。平成22年度～平成24年度における前中期経営計画期間では、世界的な景気低迷や、グローバル競争が激化する中、これまでの日本中心の経営構造のまま、会社が勝ち抜くのは難しくなっていることが課題として浮き彫りになりました。“Biltrite”とは、タムラ製作所創業期の製品に使用された商標で“Build up”と“Right”を組み合わせた造語です。厳しい経営環境下でも、会社の正しい姿として、立派な製品を作り、健全な経営体質を作り、最適なグローバル体制を作り、そして、それらにより適正な収益性を実現することを中期経営計画の目標に掲げました。当中期経営計画のタイトルには、こうした想いを託しております。“Biltrite Tamura”計画では、以下の経営戦略を推し進めてまいります。

- ① 売上重視から利益重視への意識転換を行います。むやみに売上を追うのではなく、役目を終えた業務・製品を見極め、きちんと整理統合し、新たな成長の種に集中してまいります。
- ② ナンバーワン商品（グローバルに展開し、業界シェア1位をめざす事業）・オンリーワン商品（当社の独自性と強みを十分に発揮し、顧客価値の視点に立った優位性のある事業）を強化し、競争力と収益性向上を図ってまいります。
- ③ グローバルで戦えるコスト競争力と収益性を確保するために、海外に関する業務は現地完結型に移行し、コストの高い日本は付加価値の高い業務に集中します。これにより、グローバル視点で労務費・経費の最適配分を図ります。
- ④ 過去の中期経営計画で仕込んだ投資案件の早期回収を図ります。
- ⑤ 前中期経営計画期間において、ERP（統合業務パッケージ）システムにて当社グループ連結売上高の90%以上をカバー出来るようになりました。これを用いて、製品の連結での収益性監視を徹底し、早期対策アクションの実施により、収益性の維持・向上を図ります。
- ⑥ 真のグローバル体制の実現に向けて、ナショナルスタッフの活躍を推進する人事戦略を加速します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき当面の課題は以下のとおりであります。

① 売上重視から利益重視への意識改革

平成22年度～平成24年度における前中期経営計画期間では、世界的な景気低迷や、グローバル競争が激化する中で、利益水準の低迷が続きました。今後は収益性の向上を目標の第一に掲げ、売上重視から利益重視への意識転換を進めます。むやみに売上を追うのではなく、役目を終えた業務・製品を見極め、きちんと整理統合し、新たな成長の種に集中してまいります。

② ナンバーワン商品・オンリーワン商品の強化

グローバル競争に勝ち、収益性の向上を図っていくために、ナンバーワン商品（グローバルに展開し、業界シェア1位をめざす事業）・オンリーワン商品（当社の独自性と強みを十分に発揮し、顧客価値の視点に立った優位性のある事業）の強化は必須と認識し、取り組みを進めてまいります。

③ グローバル労務費・経費の最適配分

グローバル市場をターゲットに、これまでの日本中心の経営構造のままでは、収益性を確保していくのは難しくなっております。労務費負担の大きい日本は、新製品開発などの高付加価値業務に集中し、海外では現地設計や現地調達など現地完結型の取り組みを強化していくことで、グローバル視点で労務費・経費の最適配分を図り、収益確保に努めてまいります。

また近年、中国の人件費が急速に上昇していることも収益を圧迫する要因となっております。これに対して生産拠点の見直しや、生産委託への移行、自動化の推進などを検討し、一部実施を始めております。また、これまでLED関連製品を取り扱ってきたバングラデシュ工場へ、中国工場の製造を一部移管するなど、タムラグループのグローバル拠点を活かして、安定した生産活動の実施と、収益確保を図る取り組みを進めてまいります。

④ 新規・戦略事業の投資回収

2008年5月に株式会社光波のグループ化によりLED事業へ参入し、省エネルギーで時代のニーズに応えるLED照明等の新領域への事業の拡大を進めました。また、酸化ガリウム基板を使用した大電流タイプの高輝度LED製品の開発を進め、2012年度に試作品を発表いたしました。

2009年度にはエコカー向け車載部品への参入を果たし、2010年4月には英国の超大型トランス・リアクタの製造販売会社をグループ傘下に収めました。2011年度には、ヨーロッパ・インド・中国・アセアン・アメリカの各エリアで超大型トランス・リアクタの生産が可能となり、2012年にはブラジルの新生産拠点も加え、グローバルな生産販売体制が整いました。今後、世界的にニーズの高まりが予想される風力・太陽光発電などの再生可能エネルギー市場への提供を期待しております。

電子化学事業では、フレキシブル基板向けの新規材料を市場投入し、スマートフォンなどの携帯端末における利用が進展いたしました。また、高密度接合に適した導電性接合材の開発により、携帯機器や半導体関連市場で需要の伸長が見込まれます。

しかし、こうした過去の中期経営計画で仕込んだ投資案件や開発案件の中には、当初期待した水準に未だ至っていないものがあり、平成25年度～平成27年度の3ヶ年における中期経営計画では早期の投資回収を進めてまいります。

⑤ 適正な「つなぎ利益」の確保

不安定な原材料価格や為替の変動、海外の給与水準の上昇、グローバル競争の激化や客先からのコストダウン要求など、様々な要因で製品コストは目まぐるしく変化しております。最終客先への販売価格と、工場における費用や各種中間費用をつないで、品目別に連結で算出した利益を当社では「つなぎ利益」と呼んでおりますが、この「つなぎ利益」を適正に確保していくことが課題となっております。「つなぎ利益」は当社グループで、これまで導入を進めてまいりましたERP（統合業務パッケージ）システムで確認することができます。当社グループでは、ERPシステムで、連結売上高の90%以上をカバー出来るようになりました。この「つなぎ利益」を日々監視し、早期対策アクションを実施することにより、厳しい経営環境下でも適正な利益水準を確保するように努めてまいります。

⑥ ナショナルスタッフの活躍推進

海外で現地設計や現地調達などの現地完結型の取り組みを強化し、真のグローバル体制を実現するために、海外関係会社のナショナルスタッフの活躍を推進する人事戦略を加速します。優秀人材の確保と育成を課題として、人事制度のグローバル展開や、ナショナルスタッフの育成教育に取り組んでまいります。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,726	10,104
受取手形及び売掛金	22,017	20,096
商品及び製品	3,947	3,881
仕掛品	1,546	1,714
原材料及び貯蔵品	5,515	5,727
繰延税金資産	466	402
その他	2,084	1,953
貸倒引当金	△108	△104
流動資産合計	45,195	43,775
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,872	15,400
減価償却累計額	△9,618	△9,974
建物及び構築物 (純額)	5,253	5,425
機械装置及び運搬具	13,832	14,209
減価償却累計額	△10,862	△11,093
機械装置及び運搬具 (純額)	2,969	3,116
工具、器具及び備品	8,109	8,393
減価償却累計額	△7,061	△7,259
工具、器具及び備品 (純額)	1,048	1,134
土地	6,623	6,661
リース資産	1,855	1,937
減価償却累計額	△1,012	△1,284
リース資産 (純額)	843	652
建設仮勘定	9	366
有形固定資産合計	16,747	17,356
無形固定資産		
のれん	683	622
リース資産	346	409
その他	427	444
無形固定資産合計	1,456	1,475
投資その他の資産		
投資有価証券	1,874	2,296
繰延税金資産	697	716
その他	1,136	1,104
貸倒引当金	△104	△66
投資その他の資産合計	3,604	4,050
固定資産合計	21,808	22,882
資産合計	67,004	66,658

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,016	10,669
短期借入金	8,727	7,660
1年内返済予定の長期借入金	140	6,056
リース債務	500	446
賞与引当金	852	774
役員賞与引当金	56	7
その他	2,526	4,075
流動負債合計	24,819	29,690
固定負債		
長期借入金	11,131	5,758
リース債務	940	836
退職給付引当金	1,868	1,749
その他	470	488
固定負債合計	14,410	8,832
負債合計	39,230	38,522
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,829	11,829
資本剰余金	17,172	17,172
利益剰余金	2,726	1,471
自己株式	△289	△278
株主資本合計	31,439	30,195
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△298	△9
繰延ヘッジ損益	△1	△0
為替換算調整勘定	△3,456	△2,138
その他の包括利益累計額合計	△3,756	△2,148
新株予約権	90	88
純資産合計	27,773	28,135
負債純資産合計	67,004	66,658

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	77,240	68,913
売上原価	58,420	51,237
売上総利益	18,819	17,675
販売費及び一般管理費	17,402	17,113
営業利益	1,416	561
営業外収益		
受取利息	15	31
受取配当金	50	104
持分法による投資利益	14	31
為替差益	—	90
その他	217	195
営業外収益合計	298	454
営業外費用		
支払利息	410	345
支払補償費	2	137
為替差損	292	—
その他	92	62
営業外費用合計	797	546
経常利益	917	470
特別利益		
固定資産売却益	13	67
投資有価証券売却益	10	—
事業譲渡益	75	—
特別利益合計	99	67
特別損失		
固定資産除売却損	36	129
特別退職金	79	583
リース解約損	—	40
投資有価証券売却損	—	8
投資有価証券評価損	59	—
災害による損失	43	—
株式交換関連費用	41	—
特別損失合計	260	761
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	755	△223
法人税、住民税及び事業税	470	536
法人税等調整額	136	7
法人税等合計	607	543
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	148	△767
少数株主損失(△)	△37	—
当期純利益又は当期純損失(△)	186	△767

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	148	△767
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39	288
繰延ヘッジ損益	△1	1
為替換算調整勘定	△454	1,308
持分法適用会社に対する持分相当額	△21	8
その他の包括利益合計	△438	1,607
包括利益	△289	840
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△255	840
少数株主に係る包括利益	△34	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	11,829	11,829
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,829	11,829
資本剰余金		
当期首残高	15,336	17,172
当期変動額		
株式交換による増加	1,841	—
自己株式の処分	△5	—
当期変動額合計	1,836	—
当期末残高	17,172	17,172
利益剰余金		
当期首残高	3,837	2,726
当期変動額		
剰余金の配当	△454	△492
当期純利益又は当期純損失(△)	186	△767
自己株式の処分	△919	△0
連結範囲の変動	77	3
当期変動額合計	△1,110	△1,255
当期末残高	2,726	1,471
自己株式		
当期首残高	△2,363	△289
当期変動額		
自己株式の取得	△46	△2
自己株式の処分	2,120	13
当期変動額合計	2,074	11
当期末残高	△289	△278
株主資本合計		
当期首残高	28,640	31,439
当期変動額		
株式交換による増加	1,841	—
剰余金の配当	△454	△492
当期純利益又は当期純損失(△)	186	△767
自己株式の取得	△46	△2
自己株式の処分	1,195	13
連結範囲の変動	77	3
当期変動額合計	2,799	△1,244
当期末残高	31,439	30,195
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△332	△298
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34	288
当期変動額合計	34	288
当期末残高	△298	△9

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	1
当期変動額合計	△1	1
当期末残高	△1	△0
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,958	△3,456
当期変動額		
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	△23	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△474	1,317
当期変動額合計	△497	1,317
当期末残高	△3,456	△2,138
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,291	△3,756
当期変動額		
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	△23	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△441	1,607
当期変動額合計	△465	1,607
当期末残高	△3,756	△2,148
新株予約権		
当期首残高	77	90
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	△1
当期変動額合計	13	△1
当期末残高	90	88
少数株主持分		
当期首残高	3,011	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,011	—
当期変動額合計	△3,011	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	28,437	27,773
当期変動額		
株式交換による増加	1,841	—
剰余金の配当	△454	△492
当期純利益又は当期純損失（△）	186	△767
自己株式の取得	△46	△2
自己株式の処分	1,195	13
連結範囲の変動	77	3
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	△23	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,440	1,605
当期変動額合計	△663	361
当期末残高	27,773	28,135

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	755	△223
減価償却費	2,249	2,066
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	138	△168
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△102	△133
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18	△78
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	29	△48
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△127	△55
受取利息及び受取配当金	△65	△136
支払利息	410	345
為替差損益 (△は益)	275	△162
持分法による投資損益 (△は益)	△14	△31
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10	8
投資有価証券評価損益 (△は益)	59	—
固定資産除売却損益 (△は益)	22	102
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,071	4,139
たな卸資産の増減額 (△は増加)	54	603
仕入債務の増減額 (△は減少)	872	△3,454
その他	△796	1,292
小計	659	4,063
利息及び配当金の受取額	84	98
利息の支払額	△422	△352
法人税等の支払額	△517	△179
営業活動によるキャッシュ・フロー	△196	3,630
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△85	△48
定期預金の払戻による収入	98	49
有形固定資産の取得による支出	△2,028	△1,899
有形固定資産の売却による収入	47	358
無形固定資産の取得による支出	△27	△36
無形固定資産の売却による収入	—	6
投資有価証券の取得による支出	△322	△120
投資有価証券の売却による収入	35	13
貸付けによる支出	△16	△95
その他	121	59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,179	△1,715
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,280	△1,472
長期借入れによる収入	3,200	1,390
長期借入金の返済による支出	△8,649	△846
リース債務の返済による支出	△457	△539
自己株式の取得による支出	△46	△2
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△453	△489
少数株主への配当金の支払額	△49	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,174	△1,959

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△281	334
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,831	289
現金及び現金同等物の期首残高	13,362	9,588
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	57	65
現金及び現金同等物の期末残高	9,588	9,943

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 32社

主要な連結子会社の名称

㈱光波

田村香港(有)

タムラ電子(マレーシア)㈱

タムラ・ヨーロッパ・リミテッド

なお、当連結会計年度より、田村電子材料(天津)(有)は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

㈱韓国タムラ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 なし

(2) 持分法を適用した関連会社数 1社

主要な会社名

ROMARSH ELCOMPONICS TECHNOLOGIES PVT. LTD.

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

㈱韓国タムラ

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。

(4) ROMARSH ELCOMPONICS TECHNOLOGIES PVT. LTD. については、12月31日現在の財務諸表を使用しております

が、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち次の各社は決算日が連結決算日と異なっております。

決算日12月31日

田村香港(有)

田村電子(深圳)(有)

田村電子(惠州)(有)

安全電具(惠州)(有)

田村(中国)企業管理(有)

田村精工電子(常熟)(有)

田村科技(股)

タムラシンガポール(株)

タムラ電子(マレーシア)㈱

タムラタイランド(株)

タムラ・ヨーロッパ・リミテッド

ROMARSH LIMITED

タムラ・コーポレーション・オブ・アメリカ

タムラ電子(メキシコ)㈱

OP-SEED CO., (BD) LTD.

タムラサーマルデバイス(香港)(有)

上海祥楽田村電化工業(有)

田村化研(東莞)(有)

田村電子材料(天津)(有)

田村化研科技(股)

タムラ化学韓国(株)

タムラ化研(マレーシア)㈱

タムラ化研(U.K.)㈱

タムラ化研(アメリカ)㈱

田村化研(香港)(有)

田村自動化系統(蘇州)(有)

連結財務諸表の作成に当たっては、上記連結子会社については、決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成24年6月28日提出）における記載から重要な変更が無いため開示を省略しております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

（セグメント情報等）

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「電子部品関連事業」、「電子化学実装関連事業」、「情報機器関連事業」の3区分を報告セグメントとしております。

「電子部品関連事業」は、各種トランス、ACアダプター、スイッチング電源ユニット、圧電セラミック製品、LED関連製品等を生産しております。

「電子化学実装関連事業」は、フラックス、ソルダーペースト、液状レジスト及び自動はんだ付装置等を生産しております。

「情報機器関連事業」は、通信ネットワーク機器、放送機器、ワイヤレスマイク、情報応用機器等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電子部品 関連事業	電子化学 実装関連 事業	情報機器 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	53,172	20,585	3,465	77,223	16	77,240	—	77,240
セグメント間の内部 売上高又は振替高	48	72	—	121	586	707	△707	—
計	53,221	20,658	3,465	77,345	602	77,947	△707	77,240
セグメント利益又は 損失 (△)	462	1,668	95	2,227	△33	2,193	△777	1,416
その他の項目								
減価償却費	1,351	772	107	2,230	7	2,237	11	2,249
のれんの償却額	81	0	—	82	—	82	—	82
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,344	669	77	2,091	5	2,097	258	2,355

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電子部品 関連事業	電子化学 実装関連 事業	情報機器 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	46,206	20,058	2,648	68,913	—	68,913	—	68,913
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	54	—	54	627	682	△682	—
計	46,206	20,113	2,648	68,968	627	69,595	△682	68,913
セグメント利益又は 損失 (△)	△692	2,054	△65	1,296	25	1,321	△759	561
その他の項目								
減価償却費	1,240	690	115	2,045	6	2,052	14	2,066
のれんの償却額	85	0	—	86	—	86	—	86
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,471	748	73	2,294	10	2,304	217	2,522

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、前連結会計年度は運輸・倉庫・保険業を、当連結会計年度は運輸・倉庫業を含んでおります。なお、前連結会計年度に、「その他事業」に含まれている当社の連結子会社である株式会社タムラ流通センターの損害保険代理店事業を第三者に事業譲渡いたしました。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	42	40
全社費用※	△819	△800
合計	△777	△759

※全社費用は、主に各報告セグメントに配賦していない本社部門負担の未来開発研究費用であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントに配賦していない本社部門の未来開発研究用資産に係る減価償却費発生額並びに設備投資額であります。

5. 当社は、事業セグメントに資産を配分しておりません。

(減価償却方法の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによるセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	電子部品 関連事業	電子化学実装 関連事業	情報機器 関連事業	その他事業	合計
外部顧客への売上高	53,172	20,585	3,465	16	77,240

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	ヨーロッパ	南北アメリカ	その他	合計
36,999	31,959	6,477	1,766	37	77,240

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	ヨーロッパ	南北アメリカ	合計
11,843	4,507	264	132	16,747

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	電子部品 関連事業	電子化学実装 関連事業	情報機器 関連事業	その他事業	合計
外部顧客への売上高	46,206	20,058	2,648	—	68,913

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	ヨーロッパ	南北アメリカ	その他	合計
32,969	27,575	6,335	1,965	66	68,913

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	ヨーロッパ	南北アメリカ	合計
11,724	5,083	342	207	17,356

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	電子部品 関連事業	電子化学実装 関連事業	情報機器 関連事業	その他事業	合計
当期償却額	81	0	—	—	82
当期末残高	678	4	—	—	683

当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	電子部品 関連事業	電子化学実装 関連事業	情報機器 関連事業	その他事業	合計
当期償却額	85	0	—	—	86
当期末残高	618	4	—	—	622

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	337.58円	341.91円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期 純損失金額 (△)	2.39円	△9.35円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2.38円	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期 純損失金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (百万円)	186	△767
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損 失金額 (△) (百万円)	186	△767
普通株式の期中平均株式数 (千株)	77,848	82,025
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	276	—
(うち新株予約権 (千株))	(276)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。